

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46年～		根拠法令・例規等		勤労青少年福祉法、備前市リフレセンターびぜん設置条例、備前市勤労者センター設置条例	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問	担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	02	起業と創造を支えるまちづくり			職・氏名	商工労政係長 松井由美	
	小項目	施策	05	勤労者福祉			電話	0869-64-1832	
事務事業名		01		勤労者施設管理運営事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者		
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	リフレセンターびぜん管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、リフレセンターびぜんの指定管理を目的として、指定管理料(12,000,000円)の支払いと建物災害保険料(44,126円)を負担する。		
	勤労者センター管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、勤労者センターの指定管理を目的として、指定管理料(5,700,000円)の支払いと建物災害保険料(2,506円)を負担する。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	17,928	17,749	17,746
	必要人員	人件費	千円	0.02人	0.05人	0.02人
	事業費	計	千円	18,141	18,228	17,890
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
	市	その他()				
	一	般	財源	18,141	18,228	17,890
	受	益者負担	比率	%	-	-
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標量		人	22・23・24年度は2施設の年間延利用者数			
対	前	年	比	%		
活	動	コ	ス	ト	円	
単	位	当	た	り	コ	

事業の成果		成果指標名					年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
施設の利用者数(延べ人数)	目標値(A)						60,000	60,000	60,000	60,000	60000
	実績値(B)						56,805	50,228	60,345	到達目標値	
	達成率(B/A)						94.68%	83.71%	100.58%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明											
2施設の年間延利用者数											

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください > 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	指定管理期間(24年度～26年度)内であるため、現状維持となっている。						

総合評価		Action	
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。リフレセンターびぜんについては、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月未まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。平成24年度についてはご当地グルメフェスタin備前や、自主事業のフリーマーケット等を実施したため利用者数が伸びている。また、勤労者センターは、払い下げの特約の6年間を経過しているが、年間延べ14千人強の利用者があるため、現状維持の方針を打ち出している。今後も、よりよい施設運営を心がけ、総利用者の増加と市民及び市内勤労者の福祉の増進を目指していくことにした。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	勤労者施設の運営については、施設利用料が安く、減免適用の利用者も約2割を占めていることから、施設管理公社がいくら経営努力しても経費節減は限界に達している。このため、減免規定の見直しと施設利用料の改正を行った結果、利用料収入も増えており、現状維持でいきたい。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価